

利尻富士町新行財政改革プラン

(平成22年度～平成26年度)

【平成22年度実績分】

利 尻 富 士 町

利尻富士町新行財政改革プラン

項目	計 画 内 容	推進期間（効果額 単位：千円）					担当課
		H22	H23	H24	H25	H26	
一 町民 本位 の開 かれた 行政 シス テム の確 立	①町民との協働によるまちづくりの推進 町民・地域・各種団体・企業等が町政運営に参加しやすい仕組みや制度を構築するため、協働によるまちづくりを推進します。						
	○アダプトプログラム制度による協働のまちづくり ・平成18年度から住民と行政が協働で行っている町内の美化活動を今後も共同によるまちづくりを推進します。 アダプトプログラム制度とは… 住民と行政が協働で進める新しい「まち美化制度」で、一定期間、公共の場所を住民が美化活動等を行い、行政がそれを支援する						関係各課
	○自主防災組織の拡大 ・現在1つの自治会で結成されている自主防災組織を他の自治会への自主組織結成を促進し、防災意識の高揚と活動の充実を図ります 自主防災組織とは… 大規模災害発生直後は、道路の寸断や通信手段の混乱等から、自治体および消防機関等による防災対策や消防救急活動が十分に発揮できないことが予想されることから、その間の被害拡大を防ぎ、人名を守るため、「自分(達)の身は自分(達)で守る」という意識を						総務課
	○各種審議会等の委員公募制度の推進 ・平成18年度に策定した「利尻富士町審議会等の委員公募要領」により、今後も委員の公募を推進し広く人材の登用を図ります。						関係各課
	○まちづくり活動助成金の活用 ・元気に活力あるまちづくりを推進するため、平成18年度に制定した「利尻富士町まちづくり活動助成金交付要綱」により、町内グループ等の提案する事業に対し助成制度を活用します。						総務課
	②情報公開の推進等による行政サービスの向上 情報技術の活用による情報化の推進に努めるとともに、町民により良いサービスを効果的に提供するため、行政が行う事業の目的や成果などを町民に分かりやすく提示するなど、情報公開の一層の充実と情報の共有化を進め、行政の公平性、透明性の向上を図ります。						
	○広域的情報ネットワークの整備 ・町内での高速通信インフラの整備をし、地域間の情報技術格差の解消を図るための環境整備等を構築します。 【取組状況】 H22.4.1利礼三町地域情報通信基盤整備事業を着手。H23.4.1から各世帯及び事業所のIP告知端末機の運用を開始予定。 この通信基盤整備に伴ってNTTが海底光ケーブルを敷設したことにより、島内ネットワーク網の環境整備が整い、鬼脇地区においても高速通信の使用が可能となり、情報通信格差の解消が図られる。						総務課
	○健康づくり21の推進 ・平成17年度に策定した「利尻富士町健康づくり21」の長期的な計画により、各種検診や健康教育など健康についての啓発活動を行い、町民の健康増進に取り組みます。						福祉課
	○情報公開の推進 ・町が行う施策や事業等の情報を、町ホームページ・広報誌・地域懇談会等を利用して積極的に情報を発信し情報提供を行い、町と住民との情報の共有化を図ります。						関係各課

利尻富士町新行財政改革プラン

項目	計 画 内 容	推進期間 (効果額 単位:千円)					担当課
		H22	H23	H24	H25	H26	
	<p>○パブリックコメント制度の推進</p> <p>・平成18年度に「利尻富士町パブリックコメント手続きに関する要綱」を策定したことに伴い、引続き行政運営に住民の意見や考えを反映させるため、住民の意見を取り入れ政策決定への充実を図ります。</p> <p>パブリックコメント制度とは…</p> <p>町が基本的な政策(条例や計画)などを策定する場合、原案を公表し、町民の意見を求め、それを考慮して政策などを決めていく制度</p> <p>(H22募集件数) … 2 件 ・耐震改修促進計画:12月16日～1月14日 ・生涯学習推進計画:2月22日～3月15日</p>						関係各課
健全な財政運営の推進	<p>①自主財源の確保及び受益者負担の適正化</p> <p>町民の視点に立った質の高いサービスを提供するためには、町税の確保が不可欠であるとともに、使用料・手数料等については、受益者負担の原則により、受益と負担の公平性の確保を図る必要があります。また、寄附金や未利用地財産を有効に活用するなど自主財源の確保に努めます。</p>						関係各課
	<p>○徴収体制の強化、差押・滞納処分等の実施</p> <p>・管理職対応や徴収チームによる体制の強化を図るため、平成19年度に「利尻富士町徴収対策連絡調整会議」を設置したことによって、町税・使用料・手数料などの自主税財源を確保するため、差押や滞納処分を行うなど引続き徴収の強化を図ります。</p>						関係各課
	<p>○下水道の水洗化率拡大</p> <p>・引続き下水道未接続の世帯に対し、水洗化の普及拡大に努めます。</p>						産業建設課
	<p>○使用料・手数料の見直し及び町民利用施設有料化の検討</p> <p>・受益者負担の原則にのっとり、受益と負担の公平性の確保を図るため、使用料・手数料等の見直しを図ります。</p> <p>◆保育所保育料の見直し [21年度 国対比 76.03%、22年度 1.76%引上げ 国対比 77.79%、23年度 0.75%引上げ 国対比 78.54%]</p> <p>・22年度 計画どおり1.76%引上げ(国対比 77.79%)</p> <p>◆町民利用施設使用料の見直し及び有料化の検討</p>	(当初計画) 866	1,405 (539)	1,405	1,405	1,405	関係各課
	<p>○ふるさと応援寄附金の推進</p> <p>・平成20年度に「ふるさと利尻富士応援寄附条例」を制定したことにより、引続きホームページ等によるPRを積極的に行い、自主財源の確保に努めるとともに、寄附金を活用しながら個性ある豊かな活力あるまちづくりを推進します。</p> <p>・H22 183件 2,930,001円</p>	(当初計画) 2,900	4,900 (2,000)	6,900 (2,000)	8,900 (2,000)	10,900 (2,000)	総務課
	<p>○新税等の導入の検討</p> <p>・独自の研究会立ち上げ、新税等の可能性について今後も検討します。</p>						総務課 関係各課
<p>○未利用地(町有地)等の売却</p> <p>・現在貸付している土地や建物及び利用見込みの無い町有地について、今後の利用状況を勘案し希望者への売却を検討します。</p> <p>・H22 町有地売却 港町 8筆(1,636.02㎡) 15,811,042円</p>	(実績) 15,811					産業建設課	

利尻富士町新行財政改革プラン

項目	計 画 内 容	推進期間 (効果額 単位:千円)					担当課
		H22	H23	H24	H25	H26	
②事務事業の見直し 限られた財源の中で新たな行政課題や多様な町民ニーズに対応し、より効率的な事務を行うため、必要性や有効性を精査し費用対効果を分析するなど、一層の事務事業の整理合理化を推進します。							
○高齢者バス利用券の推進 ・平成19年度から一部負担による有料化を実施し、今後も利用促進を図るとともに一部負担金の見直しも含め事業を推進します。 ・H22 年間利用券 3,000円×317件 + 回数券 1,000円×64件 =1,015,000円		(当初計画) 1,000	1,330 (330)	1,660 (330)	1,990 (330)	2,320 (330)	福祉課
○公共工事のコスト縮減と計画的な事業の実施 ・「公共工事コスト縮減対策に関する新行動指針」等に基づき、各般にわたるコストの縮減を図るとともに、今後も財政状況にあった整備計画や全体にわたった計画的な事業の実施を行います。							関係各課
○委託事業の見直し ・業務委託契約検討評議会において、今後も委託内容や委託料の節減などの見直しを図ります。							関係各課
③経費の節減合理化 経費全般について徹底した簡素効率化を図り、より一層の経費の節減合理化を推進します。							
○旅費の節減合理化 ・引続き、航空運賃の割引制度による実費支給を行うとともに、航空機使用による利用促進を図ります。 ・議員、各種委員等の視察研修については、前回プラン同様に原則廃止として旅費の節減を図ります。 ・前回プラン同様 交通費実費支給△2,563千円、議員視察(隔年)廃止△3,945千円 節減		6,508 (3,945)	2,563	6,508 (3,945)	2,563	6,508 (3,945)	総務課
○経常経費の節減合理化 ・消耗品の一括購入や食糧費、燃料費、光熱水費などの経常経費(事務的経費)の節減を図ります。 ・前回プラン同様 消耗品費、食糧費、通信運搬費、光熱水費、保守点検料等 △5,789千円 節減		5,789	5,789	5,789	5,789	5,789	関係各課
○各種修繕の見積り合わせの徹底 ・各種修繕時の見積り合わせを徹底し、適正な予算執行に努めます。							関係各課
④補助金・負担金の適正化 各種団体への補助金は、必要性・公益性・平等性等を勘案し、行政効果等の精査に努め、時限措置の設定や補助基準の策定など積極的な整理合理化を推進するとともに、町が加盟する各種団体についても必要性を検討し、適正化を図ります。							
○補助金の見直し ・各種補助金の適正化を図るため、補助基準の見直しを行うなど整理合理化を推進します。							関係各課
○負担金の見直し ・町が加盟している各種団体について見直しを進め、引続き負担金の必要性を検討します。							関係各課

利尻富士町新行財政改革プラン

項目	計 画 内 容	推進期間（効果額 単位：千円）					担当課
		H22	H23	H24	H25	H26	
スリムで効率的な行政運営の推進	①スリムで効率的な組織の検討 社会経済情勢の変化に対応し、新たな行政課題や多様化する町民ニーズに的確に応えていくため、効率的な組織・機構のあり方などを検討します。						
	○組織・機構の検討 ・情勢の変化に対応できる体制の整備を図るため、本庁舎内、各施設の適正な組織・機構のあり方を検討します。						総務課
	②定員管理や給与の適正化 職員の適正な定員管理や道からの派遣職員の見直しを行うとともに、給与制度については国や他の自治体の給与などを考慮し、引き続きその適正化を図ります。また、特別職の給与や議員、各種委員の報酬等についても検討を行います。						
	○老人保健施設、デイサービスセンター看護師の配置の見直し ・道から派遣されている看護職員退職後、町の看護職員を募集のうえ採用し適正配置を図ります。 ・H22 道派遣看護師2人退職(うち1人再任用)、町看護師1人採用 △6,405千円	6,405	6,405	6,405	6,405	6,405	関係各課
	○時間外勤務の縮減 ・平成17年度から予算配当率を5%から3%に2%引下げて実施している手当を今後も継続し縮減に努めます。 ・2%縮減 △9,933千円	9,933	9,933	9,933	9,933	9,933	総務課
	○職員手当抑制措置の検討 ・抑制されている手当の読み替え規定の適正化について検討します。 ◆管理職手当… 課長職・支給率【本則】12% ⇒ 7% (5%抑制)、補佐職・支給率【本則】10% ⇒ 5% (5%抑制) ・前回プラン同様 5%抑制 △4,796千円 ◆住居手当 … 支給基準額【本則】12,000円 ⇒ 15,000円 (3,000円抑制) (12,000円を超える家賃を支払っている者に手当を支給する規定が、基準額の引上げによって15,000円を超えなければ住居手当を支給されない。) ・前回プラン同様 3,000円抑制 △1,116千円 ◆日直手当 … 支給基準額【本則】4,200円 ⇒ 2,500円 (1,700円抑制) ・前回プラン同様 1,700円抑制 △ 524千円	(当初計画) 3,939 【実績】 6,436	3,949	3,949	3,949	3,949	総務課
	○特別職給与抑制措置の検討 ・抑制されている給料月額の見直しについて検討します。 ◆町長 … 給料月額【本則】722,000円 ⇒ 700,000円 (22,000円抑制) ・前回プラン同様 22,000円抑制 △ 264千円	264	264	264	264	264	総務課
○議員報酬抑制措置の検討 ・抑制されている報酬の見直しについて検討します。 ◆期末手当 … 【本則】報酬月額に15%加算し支給率を乗じた額 ⇒ 報酬月額に支給率を乗じた額(月額の15%分の手当額抑制) ・前回プラン同様 手当額15%加算分抑制 △ 620千円	620	620	620	620	620	(議会)	

利尻富士町新行財政改革プラン

項目	計 画 内 容	推進期間（効果額 単位：千円）					担当課
		H22	H23	H24	H25	H26	
③公共施設の適正配置と管理運営の見直し 公共施設の管理運営については、更なる住民サービスの向上と運営の効率化を図るため、民間への管理委託やボランティア等の協力関係を積極的に推進するなど、公共施設の管理運営形態の見直しを進めるとともに、施設の統合やより効果的な施設整備を推進します。							
○ 老人保健施設・秀峰園・デイサービスセンターの社会福祉法人化の検討又は特区による民間委託の検討 ・各施設において民営化が可能か、民営化によるメリット・デメリットを検証するとともに、特区による民間委託の可能性についても検討します。							関係各課
○ 鬼脇地区公共施設整備の検討 ・平成18年度に庁内の「鬼脇地区公共施設建設検討委員会」を立ち上げ、鬼脇地区の施設整備を地域住民とともに検討します。							関係各課
○ カルチャーセンター・rippu館（芸術の森）の有効活用 ・施設のさらなる利用促進を図るため庁内関係各課との検討会議を開くなど有効活用について検討します。							教育委員会 産業建設課
○ 消防分団の自主的な統合による施設及び車両の削減 ・消防力の低下につながらないよう、今後も地域住民や消防団の理解を得ながら検討します。							消防組合
○ 指定管理者制度の推進 ・住民サービスの向上及び行政コストの削減を図るため、運営可能な施設の導入を推進します。							関係各課
○ 下水供用開始に伴う生活廃水処理施設の停止 ・下水道の供用開始に伴い、現在稼動している3ヶ所の生活廃水処理施設を停止しし、管理運営費の削減に努めます。							福祉課
○ 小・中学校の適正な配置の検討 ・児童生徒数の状況や地域住民の意見を十分聞きながら、小・中学校の適正な配置について検討します。							教育委員会
○ 管理運営業務の効率化 ・車輛運行業務及び公共施設管理業務の一層の効率化を検討します。 ・スクールバス運行業務の民間委託を継続 △ 17,030千円							17,030 17,030 17,030 17,030 17,030 関係各課
④広域行政の推進 町が単独で実施するより広域的対応を行うことが効率的である事務事業について、広域行政の可能性を検討するとともに、一部事務組合経営の見直しを図ります。							
○ 広域的な共同事務処理の検討 ・他市町村等と共同で実施することにより経費の節減が期待できる事務事業の共同処理を図ります。 ◆関係機関と連携した登山道や関連施設の維持管理の検討 ◆観光リーフレット、パンフレット、ポスターの共同作成 ◆宗谷定住自立圏の形成に関する共生ビジョンなどを模索し検討します。							関係各課
○ 一部事務組合経営の見直し ・職員数の適正化を推進するとともに、学校給食費やし尿処理施設の見直しを検討します。 ◆職員体制の見直し ◆学校給食費の適正な負担金の検討 ◆MICS(汚水処理施設)事業実施後の衛生センターを廃止							一部事務 組 合
○ 水産廃棄物の再利用等の検討 ・ウニ殻などの水産廃棄物の再利用等について、「利尻島うに殻等有効利用推進協議会」が設立され、関係機関と協力して検討します。							産業建設課

利尻富士町新行財政改革プラン

項目	計画内容	推進期間（効果額 単位：千円）					担当課	
		H22	H23	H24	H25	H26		
四 人材育成と職員の意識改革の推進	①人材育成の推進 地方分権の進展と新たな行政課題に的確に対応した質の高い行政を推進するため、職員の資質向上と能力開発に取り組みます。							
	○高齢者や子育て支援の指導者の育成と活用 ・高齢者の生きがい学級や子ども教室等の活動にあたり、指導者の育成や各種ボランティア登録をすることで、地域活動・ボランティア活動・世代間交流など様々な場面での支援活動を行います。 【取組状況】 ・H22年度から地域ボランティアによる学校放課後子ども教室事業を実施。 ・H23年度に総合型地域スポーツクラブ設立に向け、22年度に準備委員会を設置。						福祉課 教育委員会	
	○職員研修の充実、強化 ・職員の資質向上を図るため、政策研修や専門研修に参加し、持てる能力を最大限発揮させるための取組みを進めます。						総務課	
	②職員の意識改革の推進 町民の意向を敏感に把握し、迅速・的確に対応する心構えを徹底し、緊張感をもって職務に当たるよう職員一人ひとりの意識改革を図ります。							
	○人事評価制度導入の検討 ・能力・業績を重視した人事管理制度への転換を目指すため、公務員制度改革に対応した人事評価制度の検討をします。						総務課	
○職員提案制度の充実 ・職員が日頃の業務や自己研鑽を通じて発想したアイデアを施策化できる仕組みを構築し、職員の意欲向上を図ります。						総務課		
							[5ヵ年合計]	
効果額合計		当初計画額	55,264	54,188	60,463	58,848	65,123	[293,886]
		実績額	73,723					[73,723]

[10ヵ年見込]

前回プラン(H17～H21)5ヵ年効果額 1,615,658千円 〈累計額見込〉 1,670,922 1,669,846 1,676,121 1,674,506 1,680,781 [1,909,544]

〈累計額実績〉 1,689,381

効果額積算

資料

項目	計 画 内 容	推進期間（効果額 単位:千円）					担当課
		H22	H23	H24	H25	H26	
一 町民 本位 の開 かれ た行 政	①町民との協働によるまちづくりの推進						
	○ アダプトプログラム制度による協働のまちづくり						関係各課
	○ 自主防災組織の拡大						総務課
	○ 各種審議会等の委員公募制度の推進						関係各課
	○ まちづくり活動助成金の活用						総務課
	②情報公開の推進等による行政サービスの向上						
	○ 広域的情報ネットワークの整備						総務課
	○ 健康づくり21の推進						福祉課
	○ 情報公開の推進						関係各課
	○ パブリックコメント制度の推進 ・H22 耐震改修促進計画;12月16日～1月14日 ・生涯学習推進計画; 2月22日～3月15日 2件募集						関係各課
二 健全 な財 政運 営の	①自主財源の確保及び受益者負担の適正化						
	○ 徴収体制の強化、差押・滞納処分等の実施						関係各課
	○ 下水道の水洗化率拡大						産業建設課
	○ 使用料・手数料の見直し及び町民利用施設有料化の検討 ◆保育所保育料の見直し [21年度 国対比 76.03%、22年度 1.76%引上げ 国対比 77.79%、23年度 0.75%引上げ 国対比 78.54%] ・H22 1.76%引上げ 国対比 77.79% ◆町民利用施設使用料の見直し及び有料化の検討	982	1,521 (539)	1,521	1,521	1,521	関係各課
	○ ふるさと応援寄附金の推進 ・H22 183件 2,930,001円	2,930	4,930 (2,000)	6,930 (2,000)	8,930 (2,000)	10,930 (2,000)	総務課
	○ 新税等の導入の検討						総務課 関係各課
	○ 未利用地（町有地）等の売却 ・H22 道路用地売却 港町 8筆(1,636.02㎡) 15,811,042円	15,811					産業建設課

効果額積算

資料

項目	計 画 内 容	推進期間 (効果額 単位:千円)					担当課
		H22	H23	H24	H25	H26	
②事務事業の見直し	○ 高齢者バス利用券の推進 ・平成19年度から一部負担による有料化を実施し、今後も利用促進を図るとともに一部負担金の見直しも含め事業を推進します。 ・H22 年間利用券 3,000円×317件、回数券 1,000円×64件 =1,015,000円	1,015	1,345 (330)	1,675 (330)	2,005 (330)	2,335 (330)	福祉課
	○ 公共工事のコスト縮減と計画的な事業の実施						関係各課
	○ 委託事業の見直し						関係各課
③経費の節減合理化	○ 旅費の節減合理化 ・各種委員視察、船賃は離割後を支給 △2,563千円 ・議員視察(隔年) △3,945千円 従来どおり継続	6,508 (3,945)	2,563	6,508 (3,945)	2,563	6,508 (3,945)	総務課
	○ 経常経費の節減合理化 ・消耗品、食糧費、通信運搬費、光熱水費、火災保険料、保守料等 △5,789千円 従来どおり継続	5,789	5,789	5,789	5,789	5,789	関係各課
	○ 各種修繕の見積り合わせの徹底						関係各課
④補助金・負担金の適正化	○ 補助金の見直し						関係各課
	○ 負担金の見直し						関係各課
三 ス リ ム で 効 率 的 な 行 政	①スリムで効率的な組織の検討						
	○ 組織・機構の検討						総務課
	②定員管理や給与の適正化						
	○ 老人保健施設、デイサービスセンター看護師の配置の見直し ・H22 道派遣看護師2人退職(うち1人再任用)、町看護師1人採用 6,405千円	6,405	6,405	6,405	6,405	6,405	関係各課
	○ 時間外勤務の縮減 ・平成17年度から予算配当率を5%から3%に2%引下げて実施している手当を今後も継続し縮減に努めます。	9,933	9,933	9,933	9,933	9,933	総務課

効果額積算

資料

項目	計 画 内 容	推進期間 (効果額 単位:千円)					担当課
		H22	H23	H24	H25	H26	
運営の 性	○ 職員手当抑制措置の検討 ・抑制されている手当の読み替え規定の適正化について検討します。 ◆管理職手当… H22 △4,796千円 ◆住居手当 … H22 △1,116千円 ◆日直手当 … H22 △ 524千円	6,436	3,949	3,949	3,949	3,949	総務課
	○ 特別職給与抑制措置の検討 ・抑制されている給料月額を読み替え規定の適正化について検討します。 ◆町長 … 給料月額【本則】 722,000円 ⇒ 700,000円 (22,000円抑制)	264	264	264	264	264	総務課
	○ 議員報酬抑制措置の検討 ・抑制されている報酬の読み替え規定の適正化について検討します。 ◆期末手当 … 【本則】 報酬月額に15%加算し支給率を乗じた額 ⇒ 報酬月額に支給率を乗じた額(月額の15%分の手当額抑制)	620	620	620	620	620	(議会)
③公共施設の適正配置と管理運営の見直し							
	○ 老人保健施設・秀峰園・デイサービスセンターの社会福祉法人化の検討又は特区による民間委託の検討						関係各課
	○ 鬼脇地区公共施設整備の検討						関係各課
	○ カルチャーセンター・rippu館（芸術の森）の有効活用						教育委員会 産業建設課
	○ 消防分団の自主的な統合による施設及び車両の削減						消防組合
	○ 指定管理者制度の推進						関係各課
	○ 下水供用開始に伴う生活廃水処理施設の停止						福祉課
	○ 小・中学校の適正な配置の検討						教育委員会
	○ 管理運営業務の効率化 ・スクールバス運行業務 △17,030千円 従来どおり継続	17,030	17,030	17,030	17,030	17,030	関係各課
④広域行政の推進							
	○ 広域的な共同事務処理の検討 ◆関係機関と連携した登山道や関連施設の維持管理の検討 ◆観光リーフレット、パンフレット、ポスターの共同作成						関係各課
	○ 一部事務組合経営の見直し ◆職員体制の見直し ◆学校給食費の適正な負担金の検討 ◆MICS(汚水処理施設)事業実施後の衛生センターを廃止						一部事務

効果額積算

資料

項目	計 画 内 容	推進期間（効果額 単位：千円）					担当課	
		H22	H23	H24	H25	H26		
	○ 水産廃棄物の再利用等の検討						産業建設課	
四 人 材 育 成 と 職 員 の 音	①人材育成の推進							
	○ 高齢者や子育て支援の指導者の育成と活用 ・高齢者の生きがい学級や子ども教室等の活動にあたり、指導者の育成や各種ボランティア登録をすることで、地域活動・ボランティア活動・世代間交流など様々な場面での支援活動を行います。						福祉課 教育委員会	
	○ 職員研修の充実、強化 ・職員の資質向上を図るため、政策研修や専門研修に参加し、持てる能力を最大限発揮させるための取組みを進めます。						総務課	
	②職員の意識改革の推進							
	○ 人事評価制度導入の検討 ・能力・業績を重視した人事管理制度への転換を目指すため、公務員制度改革に対応した人事評価制度の検討をします。						総務課	
	○ 職員提案制度の充実 ・職員が日頃の業務や自己研鑽を通じて発想したアイデアを施策化できる仕組みを構築し、職員の意欲向上を図ります。						総務課	
							〔5カ年合計〕	
効 果 額 合 計		当 初 計 画 額	55,264	54,188	60,463	58,848	65,123	〔293,886〕
		実 績 額	73,723	54,349	60,624	59,009	65,284	〔312,989〕